

アムンディ・マーケットレポート

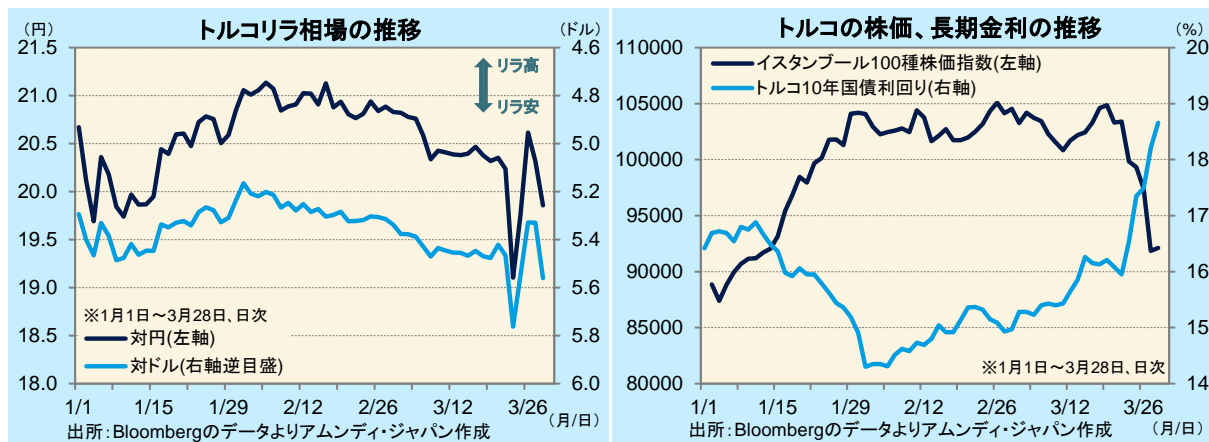
最近のトルコリラ相場乱高下について

- ① トルコリラ相場が乱高下しています。一部市場参加者の悲観的な見方がきっかけとなったようです。
- ② 規模が小さい新興国通貨市場で取引が集中したこと、トルコ側の対応が動きを大きくしたと見られます。
- ③ 大幅利上げが奏功して経済は安定に向かいつつあり、リラの一方的な下落は抑えられると考えます。

為替取引制限の反動が資本市場に噴出

トルコリラ相場が乱高下しています。対ドル相場(NY 終値)は 22 日、前日の 1 ドル 5.4 リラ台から 5.7 リラ台へ 5%強下落、2 日後の 26 日には 5.3 リラ台へ 8%強上昇しました。28 日は 5.56 リラと急落前に対して 1.7%下落した水準にあります。一部の市場参加者が、31 日に実施される地方選挙を控え、リラ相場下支えのために外貨準備を流用しているのではないかと推察し、外貨バランスの不安定性を指摘したことがきっかけとなったようです。

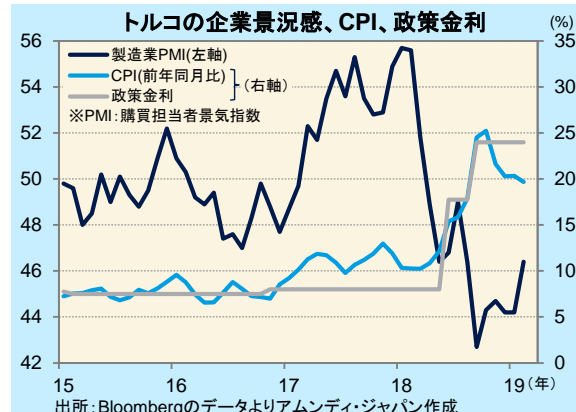
リラ急落に対してトルコ当局側は、金融市場でのリラの調達を制限する防衛策を実施しました。しかし、資本市場で株価が下落、長期金利が急上昇(債券価格急落)し、投資家の不安心理が増幅し、リラ相場の動きを大きくしたとみられます。トルコの金融・資本市場は原則自由であるため、一部の取引に制限を加えると、市場全体のバランスを崩す代表例と考えます。また、エルドアン大統領が感情的なコメントを出したことも、トルコの政治リスクを思い出させ、市場心理を冷え込ませた面もあると思われます。



安定方向にある経済がリラを下支え

トルコ経済は、昨年後半の大幅利上げによる需要抑制によって、高騰したインフレ率が低下方向にあり、大きく落ち込んだ企業の景況感も、依然厳しいながらも改善方向にあります。

足元は景気後退期入りで厳しい情勢ですが、インフレ加速の原因となった過剰需要はコントロールされつつあります。年後半にはさらなるインフレ率低下と景気の底打ちで、リラは下支えられると考えています。なお、他の新興国通貨市場にも動揺が広がっていますが、トルコの経済情勢に照らすと、混乱が長引く可能性は高くないと考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1903152>